

平成29年度国土交通省関係予算の配分について

1. 配分方針

(1) 平成29年度国土交通省関係予算については、水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災、老朽化対策、「成長と分配の好循環」による成長力の底上げと地方創生の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上したところである。

(2) また、今後の社会資本整備に当たっては、特に、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、我が国の経済成長を支えていくことが重要である。

このため、国土交通省では、平成29年を生産性革命「前進の年」とし、これまでに選定された20の「生産性革命プロジェクト」の更なる具体化を進めるとともに、その基礎にある「生産性革命」の考え方を施策全般に組み込んでいくこととしている。

(3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進
- ・インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- ・ストレスなく快適な旅行環境の整備
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
- ・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保

などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行う。

(4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、復興を加速するため、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

2. 事業別配分額総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			平成29年度 配 分 額	保 留 額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
	前年度(A)	平成29年度(B)	倍率(B/A)			
治 水	662,228	655,444	0.99	655,444	0	34,634
直 轄	571,987	576,434	1.01	576,434	0	34,634
補 助	90,240	79,010	0.88	79,010	0	0
海 岸						
直 轄	21,533	21,598	1.00	21,598	0	900
道 路 整 備	1,233,712	1,253,379	1.02	1,230,134	23,245	91,987
直 轄	1,109,598	1,112,544	1.00	1,104,938	7,606	91,987
補 助	124,114	140,835	1.13	125,196	15,639	0
港 湾	222,971	217,564	0.98	217,564	0	2,500
直 轄	184,834	190,921	1.03	190,921	0	2,500
補 助	38,137	26,643	0.70	26,643	0	0
空 港	145,136	155,318	1.07	155,167	151	0
直 轄	141,759	150,043	1.06	150,043	0	0
補 助	3,377	5,275	1.56	5,124	151	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道						
補 助	76,449	95,207	1.25	95,207	0	0
新 幹 線						
補 助	205,000	263,000	1.28	263,000	0	0
航 路 標 識						
直 轄	4,548	8,197	1.80	8,197	0	0
住 宅 対 策						
補 助	608,477	601,454	0.99	601,391	63	0
市 街 地 整 備						
補 助	173,379	170,273	0.98	169,880	394	0
道 路 環 境 整 備	319,409	316,064	0.99	316,063	1	10,965
直 轄	319,409	315,065	0.99	315,065	0	10,965
補 助	0	999	-	998	1	0
都 市 水 環 境 整 備						
直 轄	21,667	21,778	1.01	21,778	0	56
下 水 道						
補 助	2,228	2,336	1.05	2,336	0	0
国 営 公 園 等	31,295	30,617	0.98	30,617	0	0
直 轄	23,234	22,980	0.99	22,980	0	0
補 助	8,061	7,637	0.95	7,637	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金						
補 助	1,765,630	1,755,006	0.99	1,753,348	1,658	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金						
補 助	2,079,620	2,081,522	1.00	2,080,661	860	0
一 般 公 共 事 業 計	7,573,282	7,648,757	1.01	7,622,385	26,372	141,042
直 轄	2,398,569	2,419,562	1.01	2,411,956	7,606	141,042
補 助	5,174,713	5,229,196	1.01	5,210,430	18,766	0
官 庁 営 繕						
直 轄	42,237	32,277	0.76	32,177	100	243
合 計	7,615,519	7,681,034	1.01	7,654,562	26,472	141,285
直 轄	2,440,806	2,451,839	1.00	2,444,133	7,706	141,285
補 助	5,174,713	5,229,196	1.01	5,210,430	18,766	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

平成29年度配分額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	平成29年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	178,541	103,612	282,154	10,532	13,715	24,247
東北地方整備局	107,086	80,139	187,225	6,745	9,706	16,450
関東地方整備局	414,759	98,908	513,668	14,820	7,318	22,138
北陸地方整備局	93,148	42,563	135,711	5,686	4,997	10,683
中部地方整備局	219,129	76,638	295,767	8,312	7,008	15,319
近畿地方整備局	183,843	76,793	260,637	6,855	7,472	14,327
中国地方整備局	109,376	63,220	172,596	5,203	4,402	9,605
四国地方整備局	97,024	36,148	133,172	5,183	2,497	7,680
九州地方整備局	179,729	68,104	247,833	10,428	7,174	17,602
沖縄総合事務局	35,495	11,689	47,184	1,960	1,273	3,233
小 計	1,618,132	657,815	2,275,947	75,723	65,562	141,285
東京航空局	77,811	0	77,811	0	0	0
大阪航空局	72,232	0	72,232	0	0	0
小 計	1,768,175	657,815	2,425,990	75,723	65,562	141,285
管区海上保安本部	8,197	0	8,197	0	0	0
合 計	1,776,372	657,815	2,434,187	75,723	65,562	141,285

※1. 本表のほか、官庁宮籍の本省への配分額9,946百万円がある。
 2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分			平成29年度配分額		
			本省配分	一括配分	計
北	海	道	238,463	21,809	260,272
青	森	県	53,113	2,378	55,490
岩	手	県	55,342	549	55,892
宮	城	県	57,282	2,169	59,451
秋	田	県	44,279	20	44,299
山	形	県	41,389	2,239	43,628
福	島	県	56,081	1,658	57,740
茨	城	県	97,597	823	98,421
栃	木	県	71,546	2,409	73,954
群	馬	県	81,564	2,252	83,815
埼	玉	県	120,468	241	120,708
千	葉	県	104,213	1,966	106,179
東	京	都	477,988	21,109	499,097
神	奈	川	187,008	3,752	190,760
山	梨	県	44,893	778	45,671
長	野	県	79,812	578	80,390
新	潟	県	130,734	2,883	133,618
富	山	県	54,475	267	54,742
石	川	県	61,351	219	61,570
岐	阜	県	69,253	168	69,421
静	岡	県	120,542	4,223	124,764
愛	知	県	214,313	5,947	220,260
三	重	県	60,134	939	61,074
福	井	県	50,249	20	50,269
滋	賀	県	51,067	673	51,740
京	都	府	63,825	1,450	65,275
大	阪	府	223,609	19,344	242,953
兵	庫	県	158,437	5,888	164,324
奈	良	県	42,358	194	42,553
和	歌	山	77,950	3,897	81,847
鳥	取	県	35,940	426	36,366
島	根	県	46,673	1,580	48,253
岡	山	県	51,213	1,544	52,757
広	島	県	77,058	2,048	79,106
山	口	県	67,862	1,426	69,288
徳	島	県	31,306	207	31,513
香	川	県	29,652	269	29,922
愛	媛	県	56,090	3,339	59,429
高	知	県	58,839	1,893	60,732
福	岡	県	190,354	8,061	198,415
佐	賀	県	39,951	556	40,507
長	崎	県	75,112	2,130	77,242
熊	本	県	107,877	2,349	110,225
大	分	県	60,883	6,801	67,684
宮	崎	県	55,088	2,411	57,499
鹿	児	島	72,924	9,096	82,020
沖	縄	県	38,786	4,857	43,643
小		計	4,284,943	159,836	4,444,779
独	立	行	765,651	0	765,651
合		計	5,050,594	159,836	5,210,430

※1. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。
 2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

1. 事業別配分額総括表

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成29年度配分対象額	平成29年度配分額	保 留 額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
治 水				
直 轄	6,847	6,847	0	0
道 路 整 備	245,190	245,190	0	11,300
直 轄	231,930	231,930	0	11,300
補 助	13,260	13,260	0	0
港 湾	36,533	36,533	0	0
直 轄	35,543	35,543	0	0
補 助	990	990	0	0
国 営 公 園 等				
直 轄	1,247	1,237	10	0
社 会 資 本 総 合 整 備				
補 助	197,675	197,659	16	0
合 計	487,493	487,467	26	11,300
直 轄	275,567	275,557	10	11,300
補 助	211,925	211,909	16	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 直轄事業地方支分部局別配分額

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成29年度配分額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
東北地方整備局	267,356	11,300
関東地方整備局	8,201	0
合 計	275,557	11,300

3. 補助事業県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成29年度配分額
青 森 県	5,726
岩 手 県	46,198
宮 城 県	51,007
福 島 県	73,565
茨 城 県	30,188
千 葉 県	5,224
合 計	211,909

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

参考資料 配分箇所の具体事例

○生産性の高い物流ネットワークを構築するため、東海環状自動車道（関～養老）間における改良工事、橋梁下部工工事、トンネル工事を実施し、養老JCT～養老IC間の平成29年度開通及び関広見IC～高富IC、大野・神戸IC～大垣西IC間の平成31年度開通に向けて事業を推進。

○交通渋滞の緩和等による迅速かつ円滑な物流を実現することで、民間の投資を喚起。

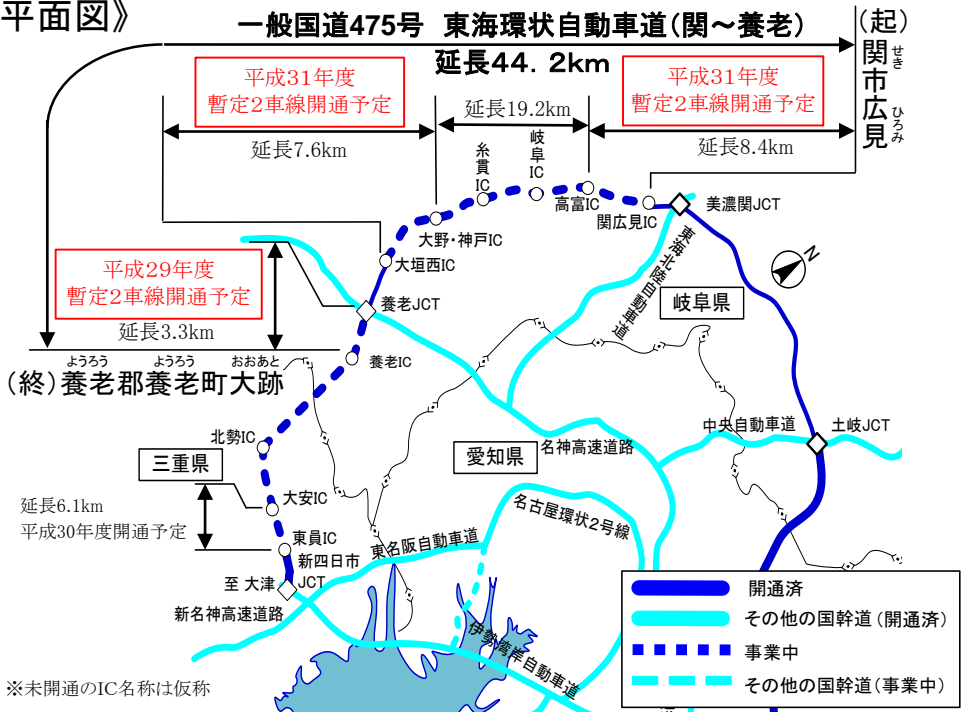
《位置図》



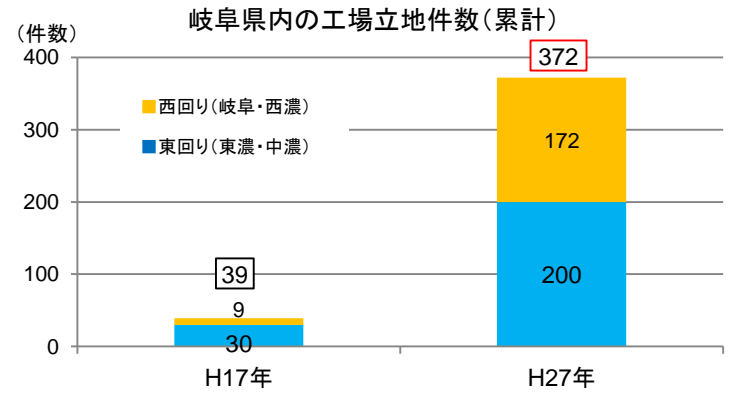
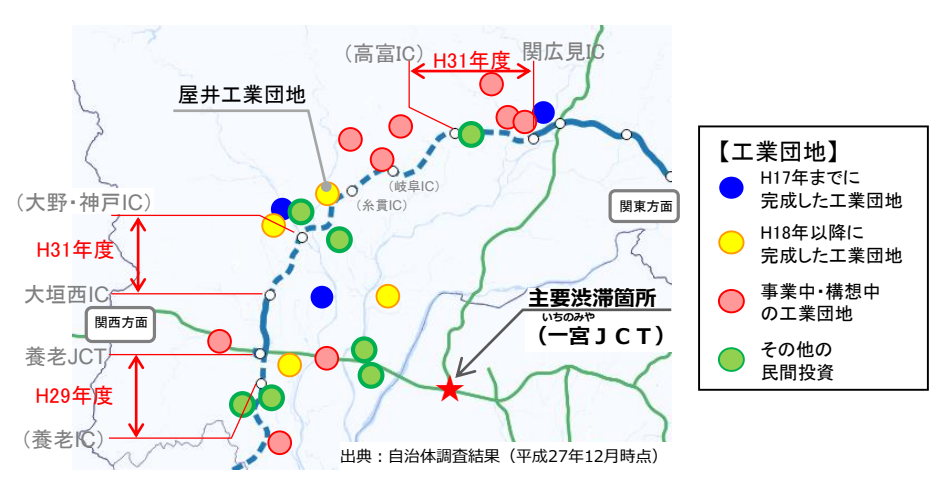
《諸元等》

事業区間：岐阜県関市広見～養老郡養老町
 延長：44.2km
 全体事業費：5,100億円
 H29当初：351.28億円(事業費)

《平面図》



《工業団地の立地状況》



※未開通のIC名称は仮称

【課題・背景等】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催や訪日外国人旅行者数2020年4000万人、2030年6000万人の目標達成等の観点から羽田空港の機能強化は必要不可欠。
- このため、羽田空港において、飛行経路の見直し等による2020年までの空港処理能力拡大等に必要な施設整備を実施する。

事業内容

平成29年度配分額(事業費):472億円



効果

■ 羽田空港の飛行経路の見直し等、既存インフラを賢く使うことにより、2020年までに昼間時間帯の国際線空港処理能力が年間約6万回 → 約9.9万回に拡大(約3.9万回拡大)(国際線が約1.7倍に増加)



経済波及効果(年間)約6,500億円、
 税収増加 約530億円、雇用増加 約5万人



- ・国際競争力の強化
- ・2020年までの訪日外国人旅行者数4000万人目標への対応

【生産性向上による成長力の強化】都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)

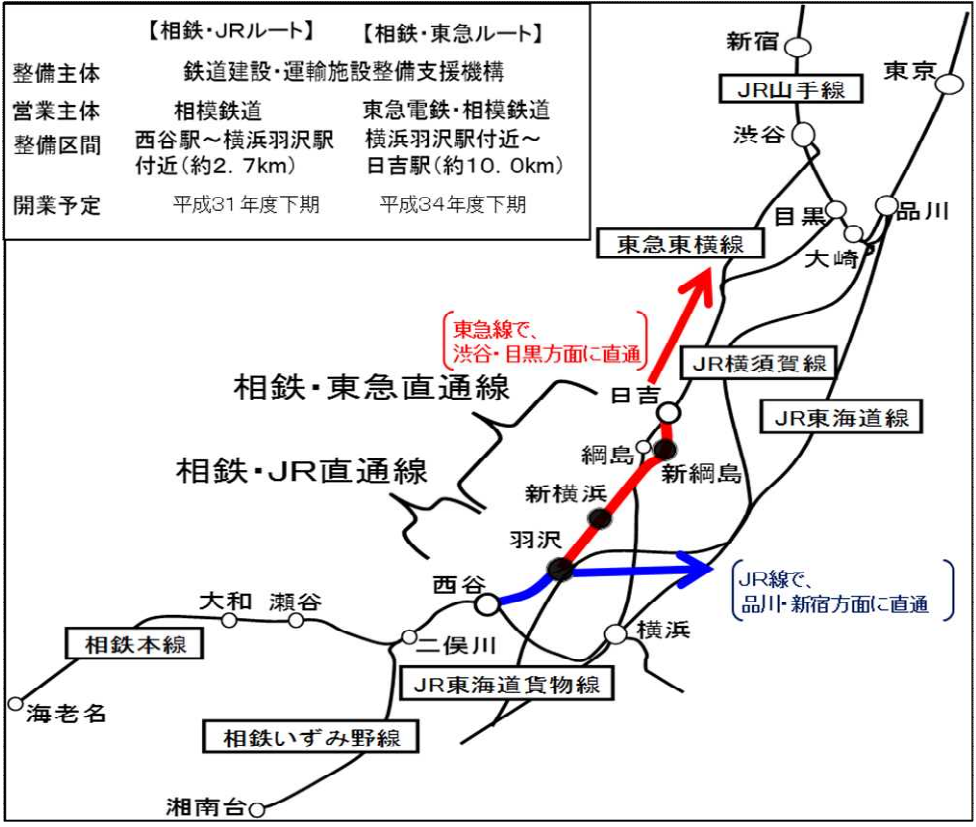
【課題・背景等】

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線)の整備を行い、速達性の向上を推進する。

事業内容

平成29年度配分額(事業費):513億円

事業概要



効果

乗換回数の減少

現状 乗換(約10分)



整備後

直通運転!



所要時間短縮

相鉄・JR直通線

相鉄・東急直通線



新横浜へのアクセス向上

現行 42分 → 19分
約23分短縮

大和

相鉄線経由



【課題・背景等】

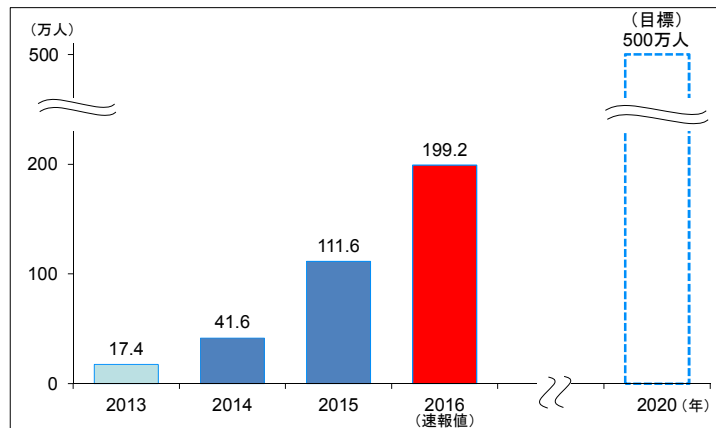
- 近年、我が国への外航クルーズ船の寄港需要が急激に増加。クルーズ船により入国した外国人旅行客も大きく増加しており、2016年3月にとりまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」とする新たな目標が設定された。
- 博多港においては、2016年に全国で最も多い328回(速報値)のクルーズ船が寄港したが、2017年には更なる増加が見込まれており、大型クルーズ船の受入環境の改善が必要。

【事業内容】

- 博多港において、約22万トン級(世界最大)の大型クルーズ船に対応するための棧橋等の整備を行う。

課題・背景

【目標: 訪日クルーズ旅客を2020年に500万人】



注1) 法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。
 注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても1人の入国として計上。

【博多港におけるクルーズ船寄港回数の推移】

年	2013	2014	2015	2016 (速報値)	2017 (予定※)
寄港回数	38回	115回	259回	328回	366回

※2017年3月1日時点

事業内容・効果

- 博多港中央ふ頭地区において、岸壁延長不足に対応した棧橋等の整備を行う。
- これにより、平成30年を目標に世界最大のクルーズ船の寄港を実現する。

■ H29年度予算 事業費: 34億円



【課題・背景及び対策】

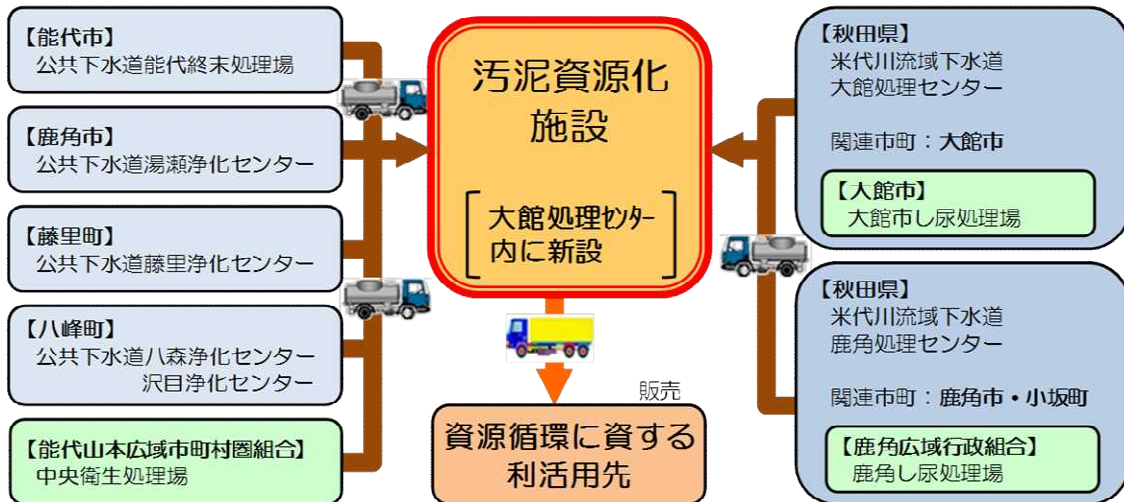
- 人口減少に伴う下水道使用料の収入減少や汚水処理施設の長寿命化対策への負担増が見込まれるなか、持続的な汚水処理サービスの提供のため、事業の効率化が求められている。
- PPP/PFI手法の活用や汚泥処理の広域化・共同化により、事業効率の向上と経営の安定を図るとともに、下水汚泥を地域利用することで地域の活性化に貢献する。

事業内容

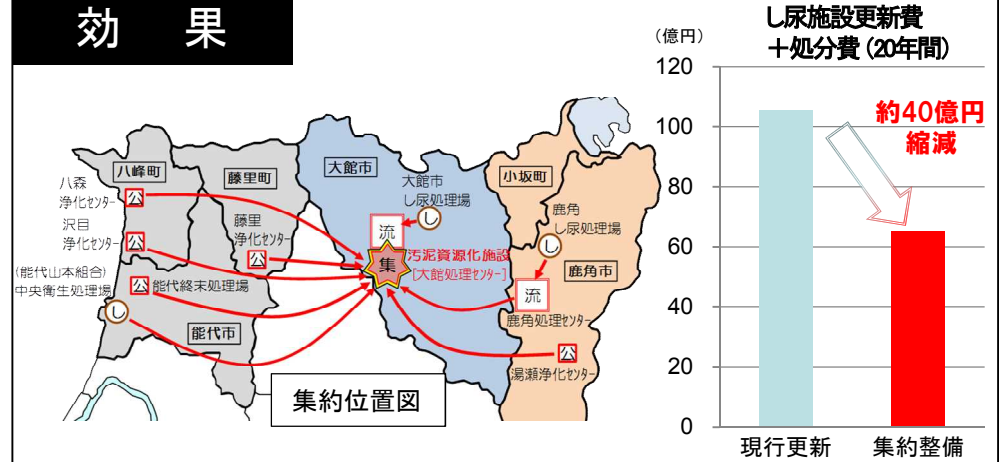
平成29年度配分額(事業費):2.7億円

- 県北地区3市3町1組合からの汚泥を米代川流域下水道大館処理センター内に集約し、資源化
- 集約対象施設 { 下水終末処理場:7箇所
し尿処理場:3箇所
- ODO方式※での発注により、民間の優れた技術やノウハウを活用し、コスト縮減

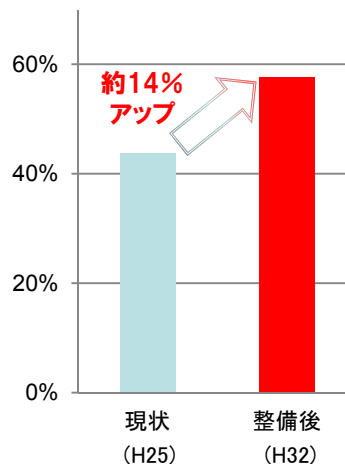
※:Design Build Operateの略
公共が資金を調達し、設計・建設・運営を民間が一体的に実施する方式



効果



秋田県における下水汚泥等のリサイクル率



- ◆改築更新費と維持管理費の縮減
広域共同化によるスケールメリットでコスト縮減
...20年間で約40億円縮減
- ◆循環型社会の形成に貢献
汚泥の廃棄処分から有効活用へ
...汚泥のリサイクル率約14%アップ
- ◆地域の活性化に貢献
下水汚泥の地域利用と地域雇用創出による地域の活性化に貢献

- 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、朝山・大田道路における改良工事、舗装工事等を実施し、平成29年度開通に向けて事業を推進。
- 朝山・大田道路をはじめとした山陰道の整備により、新たな企業の進出が期待。

《位置図》

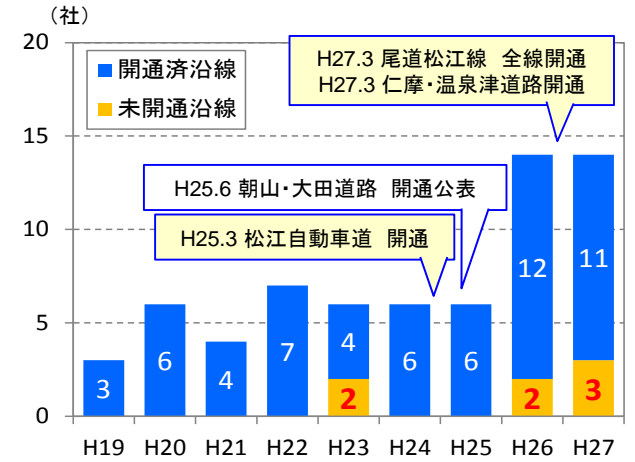


《諸元等》
 事業区間：島根県大田市朝山町朝倉
 ～大田市久手町刺鹿
 延長：6.3km
 全体事業費：253億円
 H29当初：41.59億円(事業費)

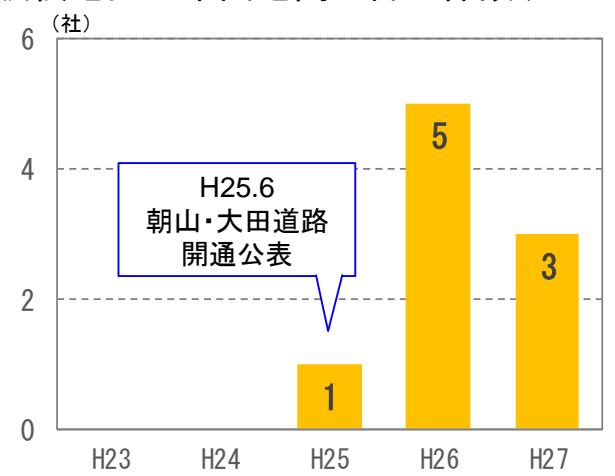
《平面図》



《新規立地企業数の推移(島根県)》



《波根地区工業団地問い合わせ件数(H23～)》



資料：大田市役所政策企画部政策企画課

【地域の活性化と豊かな暮らしの実現】 地域居住機能再生推進事業 日新団地地区(苫小牧市)

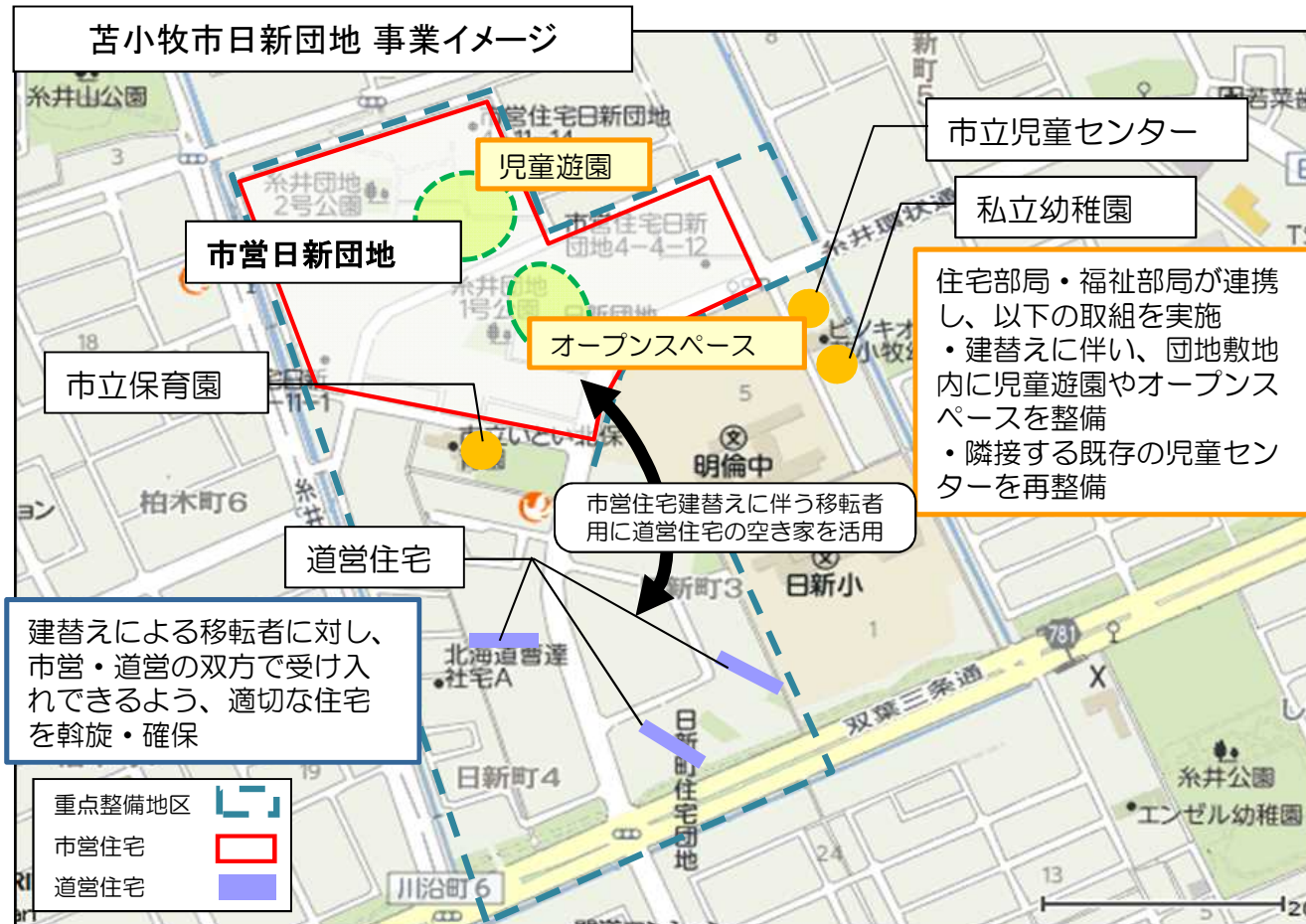
補助【住宅】

【課題・背景等】

- 苫小牧市は、ここ数年、交通アクセスに恵まれた市の東部に企業や商業施設、住宅等が急速に増えており、当地区のある西部は、昨今の人口減少に加え、東部への移住や少子高齢化の進行によるコミュニティの低下が進行。
- 当地区に建設された市営住宅の多くは昭和40年代初めから昭和50年代半ばにかけて建設され、老朽化が進んでおり、建替えや住環境の改善が必要。

事業内容

平成29年度配分額(事業費):10.7億円



効果

- 団地の再編整備により、老朽化した住宅の居住環境が改善。その際、住棟を集約化 (27棟⇒13棟)し、余剰地を創出。
- 創出した余剰地を活用して児童遊園やオープンスペースを整備するとともに、児童センターを再整備することにより、幼稚園や保育園等既存の施設とも連携した地域の福祉機能の強化が図られる。

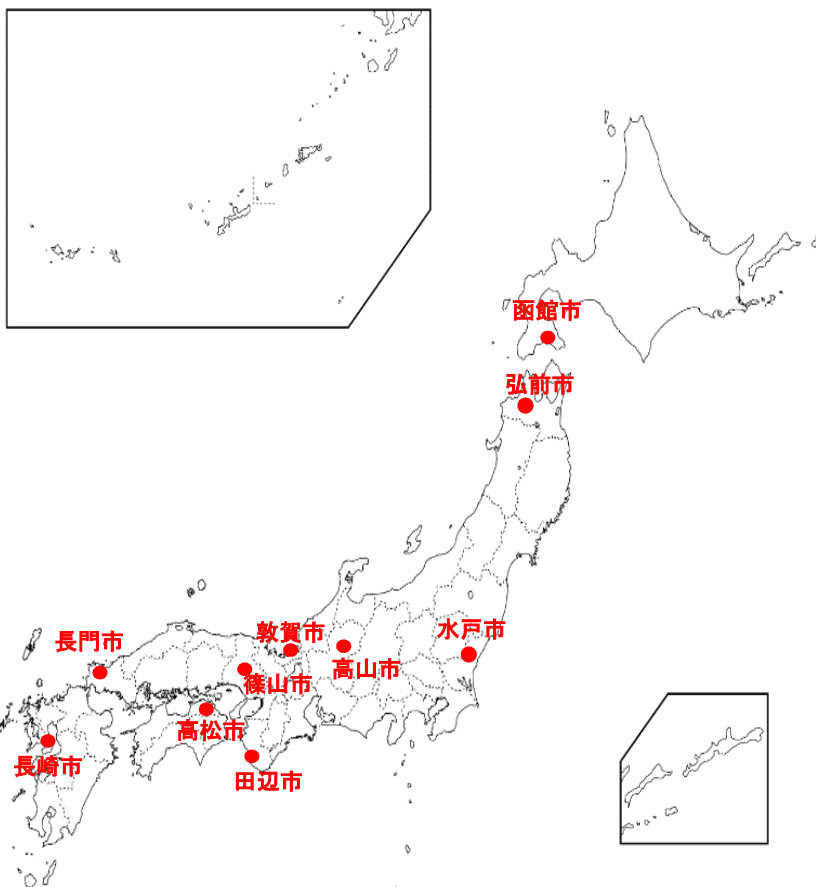
【事業完了予定:H41年度】



オープンスペースを活用した多世代の交流の場のイメージ

観光立国の実現を目指し、景観の優れた観光資源の保全・活用による都市の魅力向上、経済の活性化を図るため、目にみえるかたちでの景観形成を促進するモデル地区を10地区指定し、集中整備により概ね3年以内にまちの景観を刷新する。【平成29年度配分額(事業費): 50億円】

景観まちづくり刷新モデル地区一覧（10地区）



【岐阜県高山市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

駅前の建築物の外観修景や屋外広告物の集約化を実施するほか、舗装の美装化、広場との一体的な整備により伝統的建造物群保存地区までの回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 434万人 → 平成36年 500万人

【北海道函館市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

函館駅通りに隣接する当該地区において、夜間照明やストリートファニチャーの整備等により、デザイン性に優れた夜間景観を創出し、地域活性化を図る。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 495万人 → 平成35年 550万人

【香川県高松市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

屋島地区の新たな観光拠点施設の整備と併せ、屋島駅から当該地区までの舗装の美装化、ベンチ等の設置、駐車場の整備等により地区の魅力を上向きさせ、回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 664万人 → 平成32年 730万人

【福井県敦賀市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

主要な道路において舗装の美装化やストリートファニチャーの整備を実施し、観光施設を繋ぐ歩行空間の魅力を上向きさせ、回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 206万人 → 平成32年 224万人

【課題・背景及び対策】

- 平成28年8月の一連の台風により、堤防が決壊し家屋や農地が浸水するなど甚大な被害が発生。
- このため「北海道緊急治水対策プロジェクト」として関係機関が連携し、住民の避難を促すソフト対策と併せて、河道掘削等のハード対策を実施。
- 家屋浸水が発生した芽室川において、河道掘削や引堤を実施し流下能力向上を図ることから、下流の十勝川本川において、平成31年度までに河道掘削を緊急的・集中的に行い、再度災害防止を図る。

事業内容

平成29年度配分額(事業費)：30.1億円

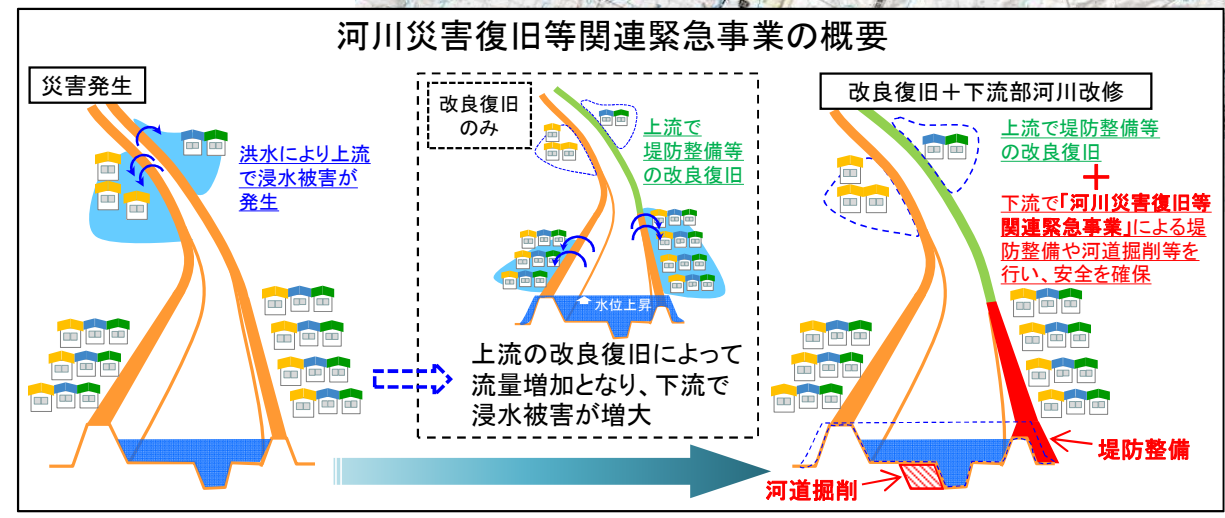


浸水戸数 (芽室川流域)	
床上浸水	34戸
床下浸水	226戸
浸水面積	約70ha



効果

○決壊した芽室川の堤防の復旧等により、平成28年8月と同規模の出水に対して260戸の浸水被害を解消するとともに、下流部において河道掘削を緊急的・集中的に実施し、地域全体の安全・安心を早期に確保する。



芽室町の浸水状況(芽室川)

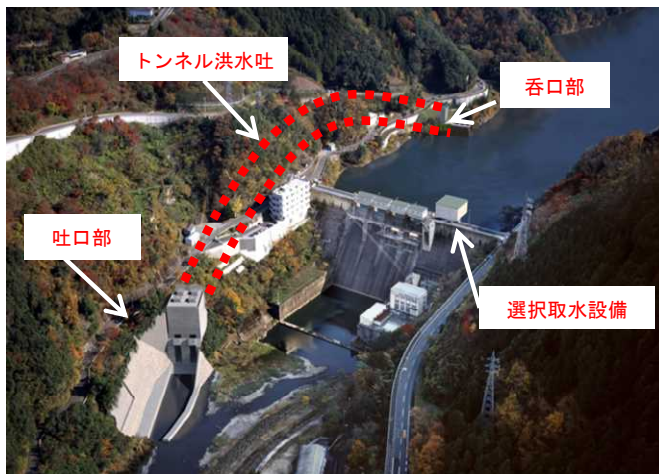
【課題・背景及び対策】

- 近年、頻発する洪水や渇水が企業等の生産活動や国民生活に及ぼすリスクを早期に軽減するため、新たな施工技術等を用いて既設ダムを有効活用し、治水・利水能力の向上を図る「ダム再生」を推進する。
- ^{ひじがわ}肱川では、近年でも平成16年8月洪水、平成17年9月洪水、平成23年9月洪水などに伴い浸水被害が発生。また、平成21年には、貯水位がダム完成後50年間で最低を記録する渇水となり、鮎の遡上障害や農業用水の取水障害などが発生。
- 既設の鹿野川ダムを運用しながら、堤体脇にトンネル洪水吐を新設し、放流能力を高めるとともに、洪水調節容量を増加させ、治水機能の向上等を図る。

事業内容

平成29年度配分額(事業費)：28.4億円

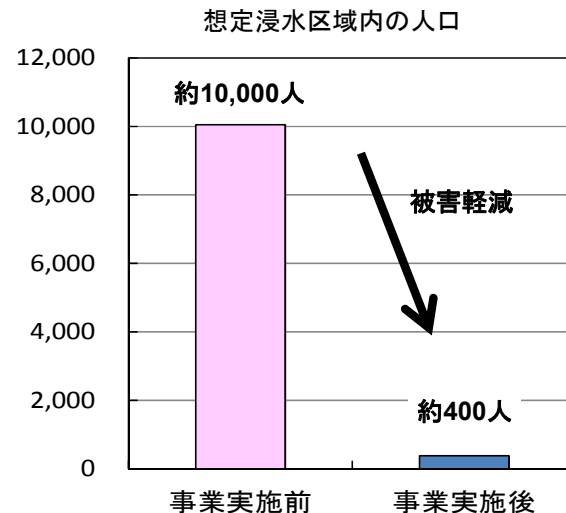
- 事業の目的：洪水調整、流水の正常な機能の維持
- 平成29年度の主な事業内容：トンネル洪水吐工事等



鹿野川ダム改造イメージ

効果

- 戦後最大規模の洪水に対し、鹿野川ダム改造事業に加え、肱川流域の他ダム等の整備により、想定される約9,600人について浸水被害を解消する。



※鹿野川ダム改造事業(平成30年度完了予定)、山鳥坂ダム建設事業(平成38年度完了予定)が完了した時点における、これら2ダムの事業と河川改修事業の効果を試算したもの。

【国民の安全・安心の確保】密集市街地総合防災事業(神戸市浜山地区)

補助 【住宅対策】

【課題・背景等】

- 浜山地区の土地利用は住宅、店舗、工場等が混在。
- 戦災を免れたこともあって、生活基盤は未整備で老朽木造住宅が密集し、防災上もきわめて危険な状態。
- また、近年は、産業の地方分散や若年層の転出により人口の減少や高齢化が進行し商業活動も停滞し、都市機能の更新もされず、まち全体の活力が低下した状況。



細い路地に建つ密集している老朽住宅



老朽住宅が密集



事業内容

施行者:神戸市
 面積:27.7ha
 事業期間:平成27年度～平成31年度
 ※H4～土地区画整理手法を用いて整備
 総事業費:434.2億円
 平成29年度事業費:3.7億円
 (建物移転・区画道路の整備等)

効果

- 災害時の主要避難路となる都市計画道路御崎線等の幹線道路及び都市の基盤施設の整備による、都市の再生・活性化と防災性の向上。
 - 区画整理事業と一体的に老朽建築物の建替えを実施することによる、良好な住宅の供給促進と住環境の向上。
 - ・密集市街地の防災性向上(不燃領域率※:区画整理前49.1% → 区画整理後70%)
 - ・民間投資を活用した共同建替住宅整備(14棟)
- ※不燃領域率:地域面積に対する①耐火建築物及び②一定規模以上の道路・公園等の公共空間面積の占める割合((①+②)/地域面積)

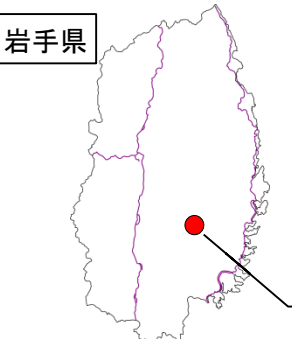
全体写真(H24)



○東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして、復興支援道路である東北横断自動車道釜石秋田線の遠野住田～遠野間における橋梁上部工工事、改良工事、舗装工事を実施し、遠野住田IC～遠野IC間の平成30年度開通に向けて事業を推進。

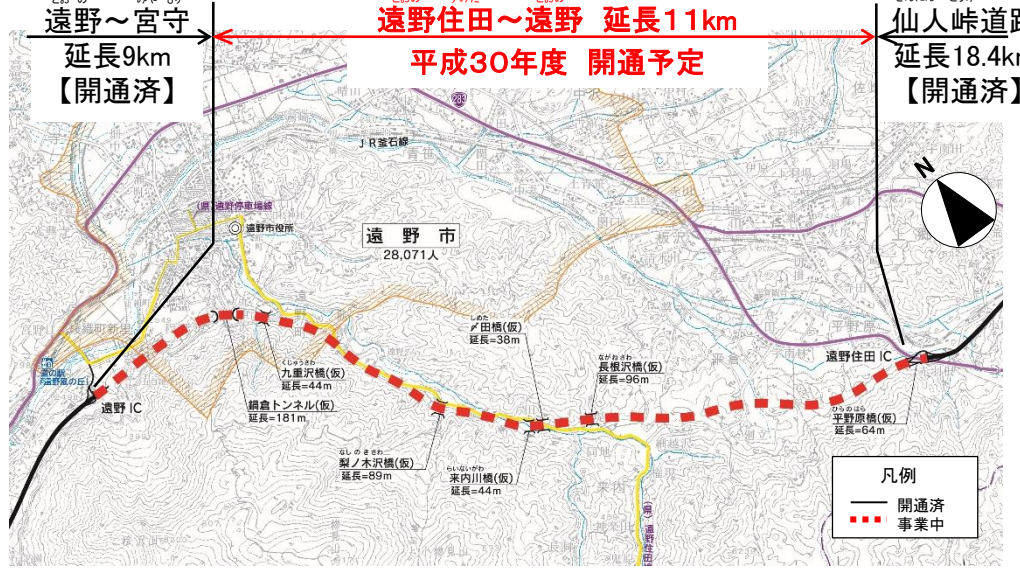
○釜石花巻道路(遠野住田～遠野)の整備により、輸送効率化及び釜石港の利用需要増が期待され、震災からの復興加速化を支援。

《位置図》

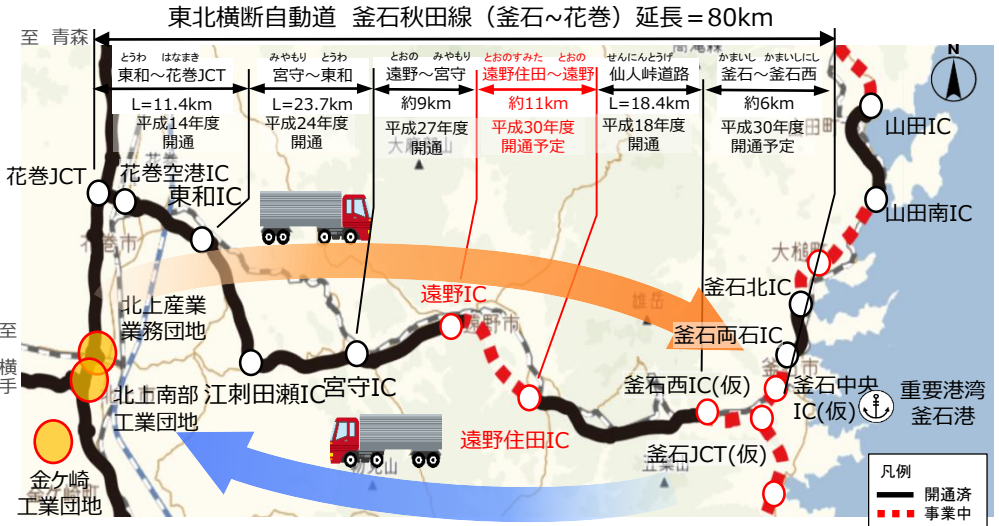


《諸元等》
 事業区間：岩手県遠野市上郷町～遠野市綾織町
 延長：11.0km
 全体事業費：310億円
 H29当初：84.17億円(事業費)

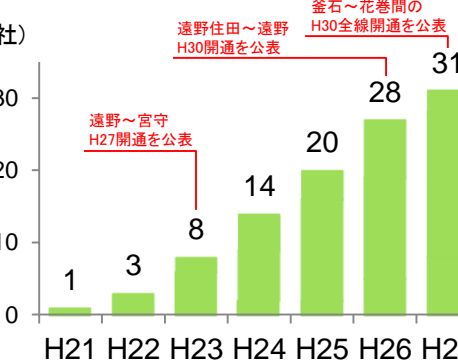
釜石花巻道路(遠野住田～遠野)



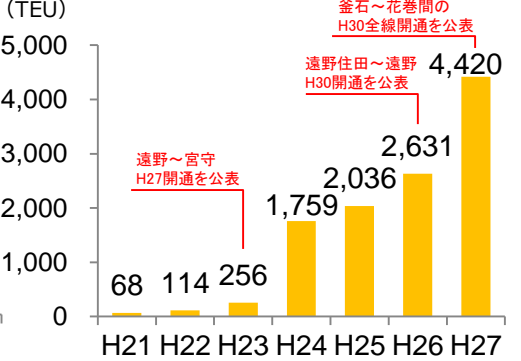
《道路整備に伴う釜石港の利用状況》



▼釜石港利用企業数の変化



▼釜石港のコンテナ取扱量の変化



【課題・背景等】

- 茨城港常陸那珂港区は、公共岸壁において完成自動車(28%)、産業機械(17%)の取扱いが全体の45%を占めており、近年、完成自動車・産業機械の取扱量が増加している。
- 今後も建設機械及び中古自動車の取扱量の増加が見込まれており、既存施設だけでは利用に支障が生じる。

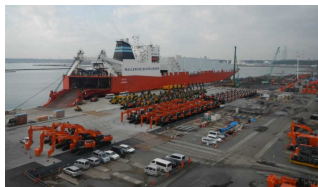
【事業内容】

- 平成32年度の完成を目標に国際物流ターミナルを整備する。

課題・背景

○貨物需要増に伴う施設不足への対応

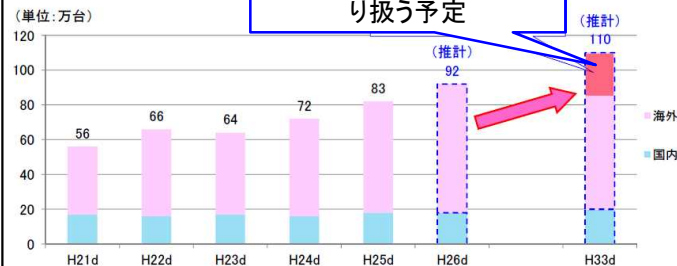
- ・建設機械の生産体制強化に伴う取扱量の増加により、これ以上の新たな貨物需要の増加に対応できないため、新たな岸壁の整備が必要となっている。



建設機械の荷役状況

○北関東を製造拠点とする完成自動車メーカーにおける販売台数実績と将来推計

海外輸出台数約36万台を常陸那珂港区にて取り扱う予定

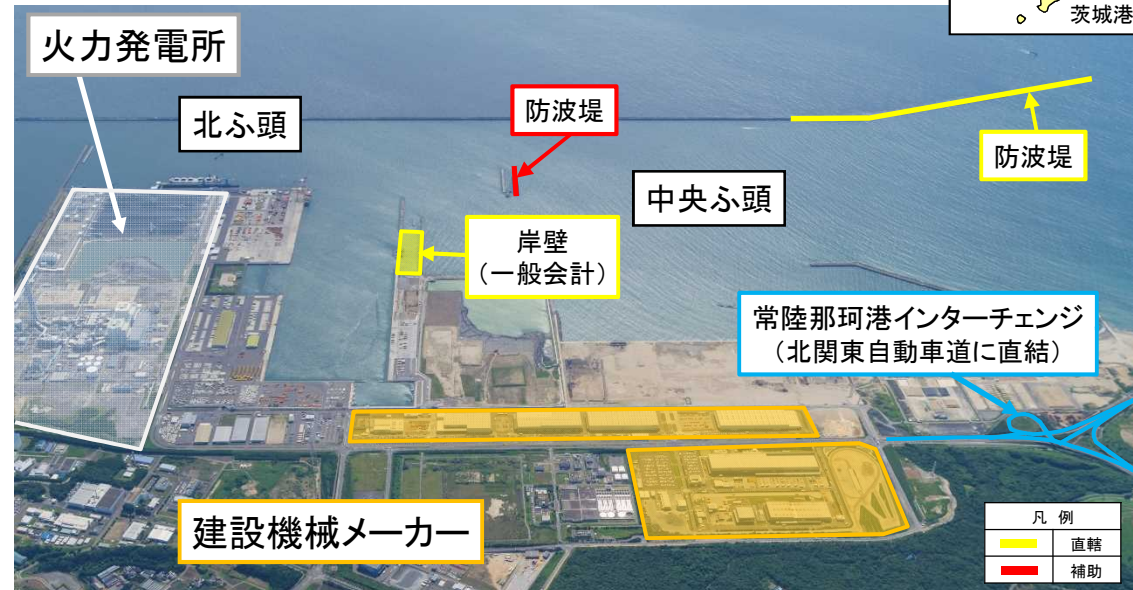
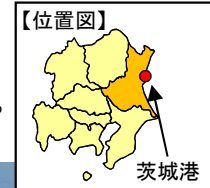


事業内容・効果

■H29年度予算 事業費:21億円※(茨城港)

※一般会計計上分を含む。

■整備施設 防波堤 等



■今後見込まれる効果の例

平成32年度の国際物流ターミナル整備事業完了に伴い、北関東に立地する自動車メーカーの工場で製造される貨物が茨城港常陸那珂港区から輸出されることにより、年間4.9億円(71億→66億)の陸上輸送コストが削減される。

【被災地の復旧・復興】宅地耐震化推進事業(熊本県ほか11市町村)

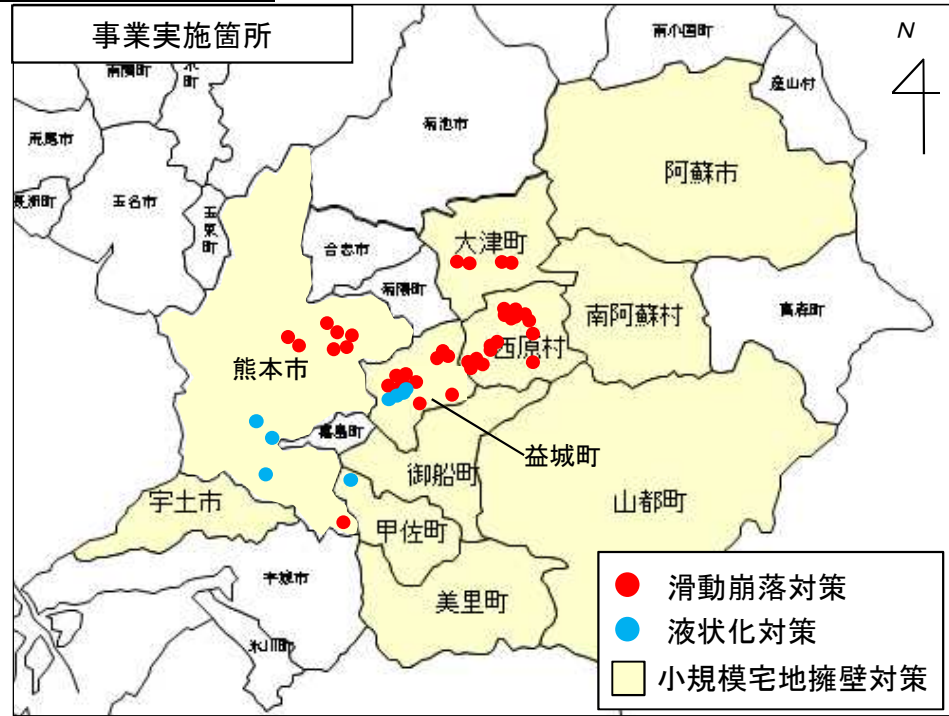
【課題・背景等】

- 平成28年熊本地震では、造成宅地の滑動崩落や液状化被害に加え、小規模擁壁の被害が多く発生。
- このため、宅地耐震化推進事業の拡充を実施することにより、被災した宅地の早期復旧や再度災害防止のための耐震化を推進する必要。

- ・ 宅地耐震化推進事業の補助率を1/3または、1/4 ⇒ 1/2に嵩上げ
- ・ 造成宅地の盛土高さ5m以上・5戸以上 ⇒ 2m以上・2戸以上の宅地も対象 (小規模宅地擁壁対策)

事業内容

平成29年度当初予算 (事業費) : 84億円



○滑動崩落対策 (40地区)

熊本市	龍田2丁目地区ほか7地区
益城町	小谷地区ほか10地区
大津町	大津地区ほか3地区
西原村	袴野地区ほか16地区

○液状化対策 (8地区)

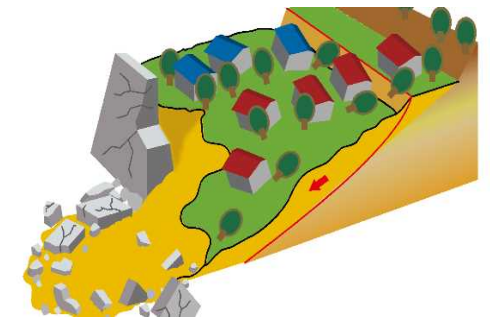
熊本市	近見地区ほか2地区
甲佐町	芝原地区
益城町	宮園地区ほか3地区

○小規模宅地擁壁対策 (3市6町2村)

熊本市	宇土市	御船町
甲佐町	阿蘇市	山都町
西原村	益城町	美里町
南阿蘇村	大津町	

○変動予測調査 (1県1市)

熊本県	熊本市
-----	-----



大規模盛土造成地の滑動崩落イメージ



小規模擁壁の被害

効果

造成地の崩落対策や液状化対策、小規模宅地擁壁対策の推進により、平成28年熊本地震による宅地被害の早期復旧と再度災害防止の実現。